



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月10日

上場会社名 イオンフィナンシャルサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8570 URL <http://www.aeonfinancial.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河原 健次
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営管理担当 兼 (氏名) 若林 秀樹 TEL 03-5281-2057
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2018年8月13日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	102,346	8.8	14,214	18.8	7,406	5.7
2018年3月期第1四半期	94,035	3.9	11,964	△12.9	7,003	△21.7

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 11,046百万円 (25.9%) 2018年3月期第1四半期 8,772百万円 (6.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	34.33	32.55
2018年3月期第1四半期	32.47	30.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	4,926,747	412,356	7.2	1,635.72
2018年3月期	4,852,844	437,782	7.6	1,714.92

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 352,935百万円 2018年3月期 370,016百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	29.00	—	39.00	68.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	29.00	—	39.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	207,000	6.4	32,000	12.1	19,000	10.6	88.06
通期	440,000	7.9	72,500	10.3	42,000	8.6	194.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	225,510,128株	2018年3月期	225,510,128株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	9,743,049株	2018年3月期	9,746,639株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	215,765,203株	2018年3月期1Q	215,718,934株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社では、ウェブサイトにて、事業・業績に関する補足説明資料を提供しております。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 自己資本比率に関する説明	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社を取り巻く経営環境は、国内では企業収益が改善傾向となる中、雇用、所得環境の改善が続きました。個人消費については、一部に弱い動きが見られたものの、全体では底堅く推移しました。

アジア圏では、中国においては、依然として個人消費に支えられた成長を維持しました。また、タイでは、自動車買い替えを含む購買需要の高まり等による個人消費の増加により、景気は緩やかに拡大しました。マレーシアでは、新政権発足による新税制への移行期における駆け込み需要等により、景気は底堅く推移しました。

当社は、日本を含むアジアを中心とした幅広い営業ネットワークを構築するとともに、お客さまのニーズに沿った金融商品・サービスを拡充し、データの利活用による営業・マーケティングの強化に取り組んでおります。これらの取り組みを通して、お客さまの日々の生活を豊かにすることを中長期的な経営戦略としております。

このような経営環境の中、当社は、当連結会計年度の重点取り組み事項である「デジタルシフトの徹底推進」「お客さまニーズへの対応」「海外での成長加速」に取り組んでおります。

このような中、当第1四半期連結累計期間の経常収益は1,023億46百万円(前年同期比108.8%)、経常利益は142億14百万円(同118.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は74億6百万円(同105.7%)となり、7期連続の増収、経常収益・経常利益は過去最高を更新しました。

[セグメントの状況]

①国内・リテール

株式会社イオン銀行は、福島県において初出店となるイオンモールいわき小名浜店を開設するなど、営業基盤の強化を進めました。

銀行口座および預金は、お取引内容に応じて普通預金金利の上乗せや振込手数料の優遇を受けることができる新ポイントプログラムを導入したほか、決済手段の多様化に対応し、キャッシュカードにデビット決済機能を付した「イオン銀行 CASH+DEBIT」の募集を継続して推進しました。

これらの結果、口座数は617万口座(期首比12万口座増)、株式会社イオン銀行単体の預金残高合計は3兆2,125億24百万円(期首比1,587億16百万円増)となりました。貸出金は、住宅ローンにおいて、競争力のある特別金利プランやイオングループでのお買い物が毎日5%割引となる「イオンセレクトクラブ」の特典プロモーションを引き続き推進しました。これらの結果、株式会社イオン銀行単体の貸出金残高は2兆910億88百万円(期首比1,315億90百万円増)となりました。

資産形成サービスについては、新たに外貨預金を商品ラインナップへ追加したほか、小口積み立て商品である「つみたてNISA」や「イオン銀行 iDeCo」の取り扱いを継続して推進し、ローコスト・ローリスク商品の提供に努めました。また、お客さまの利便性向上および、コールセンター業務の効率化に向けた取り組みとして、SNSアカウントを通じた問合せに対し、AI技術によって自動で応答するAI自動チャットサービスを開始しました。

これらの結果、国内リテール事業の経常収益は433億13百万円(前年同期比105.6%)、経常利益は5億8百万円(同272.2%)となりました。

②国内・ソリューション

ソリューション事業は、イオンクレジットサービス株式会社において、イオングループの対象店舗にて「ときめきポイント」を2倍付与する取り組みを継続的に実施するとともに、イオンJMBカード発行10周年を記念したオリジナルキャンペーンや、イオンモールのテナントと連携した営業活動等、協業先と連携した取り組みを推進しました。

さらに、2018 FIFAワールドカップロシアの開催に合わせ、同関連番組にてイオンカードのテレビCMを放映し、同社のブランド、サービスの認知向上に努めました。

また、お客さまの利便性および、生産性向上に向けた取り組みとして、日本初となるクレジットカードの磁気不良をATMにて復元するサービスを導入し、店頭やコールセンターでの再発行手続きを省略化しました。本年1月に導入した、24時間365日受付可能なAI自動チャットサービスでは、夜間におけるコールセンタースタッフの業務を補完する効果を見せ、4月よりコールセンターの営業時間を短縮するなど、効果が見られました。

これらの結果、国内カード有効会員は2,795万人(期首比20万人増)、カードショッピング取扱高は1兆2,673億67百万円(前年比107.5%)となりました。

個品割賦事業は、同事業を展開するイオンプロダクトファイナンス株式会社において、リフォームローンやオートローンの拡大に向けた販売促進施策を実施し、個品割賦取扱高は587億38百万円(同101.1%)となりました。

これらの結果、国内ソリューション事業の経常収益は432億99百万円(前年同期比106.8%)、経常利益は54億89百万円(同90.4%)となりました。

③国際・中華圏

中華圏においては、ACSAアジアが人気キャラクターとのコラボレーションによる提携カードの募集イベントを実施するなど、購買意欲の高い若年層の獲得を推進したほか、イオンストアーズ香港の小売店舗と連携した共同販促企画や、豪華客船招待等のオリジナル販促企画を実施する等、イオンカード会員数ならびに取扱高増加に向けた販促活動を実施しました。

また、現地航空会社の香港エクスプレスとポイント交換プログラムを開始するなど、顧客利便性の向上に努めました。

これらの結果、中華圏の連結業績については、経常収益が47億69百万円(前年同期比100.3%)、経常利益が18億69百万円(同125.9%)となりました。

④国際・メコン圏

メコン圏においては、タイにおいて、現地小売大手との提携1周年を記念した共同販促を実施したほか、優良顧客を対象としたタイ国際航空との提携カードを新たに発行するなど、イオンカード会員数の拡大ならびに取扱高増加に向けて提携先と連携した販促活動を推進しました。

また、モバイルアプリの即時返済機能の対象金融機関にバンコク銀行、サイアム商業銀行が加わるなど、債権回収業務の強化に努めました。

これらの結果、メコン圏の連結業績については、経常収益が172億9百万円(前年同期比117.9%)、経常利益が32億64百万円(同129.9%)となりました。

⑤国際・マレー圏

マレーシアにおいては、イオンモールクチンセントラル支店開店に伴うキャンペーンを実施するなど、イオングループとの共同販促を実施し、取扱高および会員数の増加に努めました。また、新たに、富裕層を主な対象としたイオンプラチナカード発行に向けた取り組みを開始するなど、顧客基盤の拡大に努めました。

ローン業務においては、リスク別に金利設定を行う個人ローン商品を導入し、高所得者層の金利を優遇することで、与信コスト削減に努めました。

これらの結果、マレー圏の連結業績については、経常収益が110億32百万円(前年同期比115.0%)、経常利益が34億79百万円(同143.6%)となりました。

[社会的課題の解決に向けた取り組み]

当社は、持続可能な社会を実現するため、日本を含むアジア各国において地域の特性に合わせた金融サービスの提供を通じた社会的課題の解決に取り組んでおります。

国内では、公正な質の高い金融教育を積極的に提供するべく、全国の高校生、大学生を対象に将来の生活設計に必要な金融リテラシーを養う講座を開催しております。

海外では、フィリピンにおける三輪タクシードライバーを対象としたオートローン事業を展開しております。IoTデバイスを活用した新しい事業スキームにより、これまで信

用不足により融資を受けることができず、働くことができなかつた方々の、信用を補完することで車両を提供し、雇用の創出に貢献しております。

カンボジアでは、自国通貨リエルに代わり米ドルが広く流通していることが社会的課題となる中、新たな取り組みとして、現地通貨リエル建てのモバイル型電子マネーの取り扱いを開始することで、同国政府とともに、自国通貨普及に取り組んでおります。

(2) 財政状態に関する説明**(資産の部)**

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より739億3百万円増加し、4兆9,267億47百万円となりました。これはカードキャッシングや住宅ローン取扱高の拡大により、貸出金が1,194億70百万円増加したこと及び、カードショッピング取扱高の拡大により、割賦売掛金が393億87百万円増加したこと等によるものです。

(負債の部)

負債合計額は、前連結会計年度末より993億29百万円増加し、4兆5,143億91百万円となりました。これは普通預金口座の獲得強化により、預金が1,600億39百万円増加したこと等によるものです。

(純資産の部)

純資産合計額は、前連結会計年度末より254億26百万円減少し、4,123億56百万円となりました。これは在外子会社等がIFRS第9号「金融商品」を適用したことにより利益剰余金が167億4百万円減少、及び期末配当金84億14百万円を実施したこと等によるものです。

(3) 自己資本比率に関する説明

連結自己資本比率(国内基準)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日) (速報値)
連結自己資本比率	8.3%	8.5%

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2018年5月9日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
現金預け金	650,470	576,413
コールローン	—	8,630
買入金銭債権	5,095	4,911
金銭の信託	—	2,071
有価証券	210,861	238,387
貸出金	2,271,666	2,391,137
外国為替	—	1,644
割賦売掛金	1,294,632	1,334,020
リース債権及びリース投資資産	8,506	9,378
その他資産	208,280	192,239
有形固定資産	36,977	36,890
無形固定資産	92,356	92,061
のれん	21,896	21,437
その他の無形固定資産	70,459	70,623
繰延税金資産	23,357	30,738
支払承諾見返	109,461	104,090
貸倒引当金	△58,822	△95,868
資産の部合計	4,852,844	4,926,747
負債の部		
預金	3,049,733	3,209,772
買掛金	258,444	239,408
コマーシャル・ペーパー	60,500	75,361
借入金	539,393	511,567
社債	135,665	140,819
転換社債型新株予約権付社債	29,948	29,947
その他負債	202,531	174,812
賞与引当金	3,661	3,576
退職給付に係る負債	3,946	3,832
ポイント引当金	14,466	14,814
利息返還損失引当金	3,124	2,485
その他の引当金	316	171
繰延税金負債	3,868	3,732
支払承諾	109,461	104,090
負債の部合計	4,415,061	4,514,391

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
資本金	45,698	45,698
資本剰余金	120,025	120,102
利益剰余金	227,387	209,901
自己株式	△24,986	△24,977
株主資本合計	368,124	350,725
その他有価証券評価差額金	3,556	4,087
繰延ヘッジ損益	△1,876	△1,727
為替換算調整勘定	870	466
退職給付に係る調整累計額	△658	△616
その他の包括利益累計額合計	1,891	2,210
新株予約権	104	97
非支配株主持分	67,661	59,323
純資産の部合計	437,782	412,356
負債及び純資産の部合計	4,852,844	4,926,747

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
経常収益	94,035	102,346
資金運用収益	37,389	41,921
(うち貸出金利息)	36,742	41,230
(うち有価証券利息配当金)	523	526
役務取引等収益	50,425	52,958
その他業務収益	2,742	4,046
その他経常収益	3,477	3,420
経常費用	82,070	88,132
資金調達費用	4,739	5,267
(うち預金利息)	757	1,002
役務取引等費用	7,758	8,634
その他業務費用	905	843
営業経費	56,813	60,241
その他経常費用	11,854	13,146
経常利益	11,964	14,214
特別利益	1,421	0
固定資産処分益	0	0
事業分離における移転利益	1,420	—
特別損失	174	258
固定資産処分損	79	96
事業構造改革費用	95	—
子会社清算損	—	157
その他の特別損失	0	4
税金等調整前四半期純利益	13,210	13,956
法人税、住民税及び事業税	3,568	4,617
法人税等調整額	299	△941
法人税等合計	3,868	3,676
四半期純利益	9,342	10,280
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,338	2,873
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,003	7,406

イオンフィナンシャルサービス株(8570)2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	9,342	10,280
その他の包括利益	△569	765
その他有価証券評価差額金	△92	1,040
繰延ヘッジ損益	△578	337
為替換算調整勘定	75	△654
退職給付に係る調整額	25	41
四半期包括利益	8,772	11,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,710	7,724
非支配株主に係る四半期包括利益	2,062	3,321

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

在外連結子会社等において、当第1四半期連結会計期間より下記の会計基準を採用しております。なお、これらの基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

1. IFRS第9号「金融商品」

本基準は、金融商品の分類及び測定並びにヘッジ会計について新たな要求事項を導入したものです。在外連結子会社等における当該基準の適用により、貸出金及び割賦売掛金に係る貸倒引当金の測定手法が変更されております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の期首の貸倒引当金が35,017百万円、繰延税金資産が6,776百万円それぞれ増加し、非支配株主持分が11,536百万円、利益剰余金が16,704百万円それぞれ減少しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

2. IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

本基準は顧客との契約から生じる収益の会計処理において企業が使用する単一の包括的なモデルを導入したものです。

当該会計基準の適用が当社の当第1四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
経常収益								
外部顧客への 経常収益	40,438	24,112	4,757	14,586	9,593	93,488	546	94,035
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	564	16,420	0	9	—	16,995	△16,995	—
計	41,003	40,533	4,757	14,596	9,593	110,484	△16,449	94,035
セグメント利益	187	6,073	1,484	2,512	2,423	12,681	△716	11,964

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

外部顧客への経常収益の調整額546百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常収益であります。

セグメント利益の調整額△716百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常利益及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
経常収益								
外部顧客への 経常収益	42,534	26,742	4,767	17,204	11,032	102,282	64	102,346
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	778	16,557	1	4	—	17,342	△17,342	—
計	43,313	43,299	4,769	17,209	11,032	119,625	△17,278	102,346
セグメント利益	508	5,489	1,869	3,264	3,479	14,611	△397	14,214

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

外部顧客への経常収益の調整額64百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常収益であります。

セグメント利益の調整額△397百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常利益及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。